予算議会

軍拡ストップ　企業・団体献金中止！　住民が主人公の市政を！

奥州市議会2月議会が2月16日から始まり、倉成淳市長の「施政方針演述」、高橋勝教育長の「教育行政方針演述」が行われ、令和5年度補正予算、令和6年度予算案などが審議されました。日本共産党議員団の質疑の一部を紹介します。

学校給食費、値上げ分市負担へ！

学校給食費を引き上げる方針を示していましたが、新年度予算では、物価高騰による給食費の増額分は保護者へ負担を求めず、市が負担する予算となりました。

説明によると「物価高騰の下においても給食回数・給食の質を維持するため、令和6年度から給食費の増額改定は行うが、子育て世代を支援するため増額分を保護者へ負担を求めない」としています。

日本共産党・同市議団は、2023年9月28日、同11月30日に、倉成市長、高橋勝教育長に、金ケ崎町などで無償化されている中、給食費の引き上げをしないよう申し入れを行い、同趣旨の署名活動にも取り組んできました。

昨年度も待機児童82名、依然解消されず！

保育所の増設と保育士の確保を求める

保育園の待機児童が令和5年度末に82名にもなっていることが明らかになりました。

年度初めから、待機児童が7人おり、その後ゼロ歳児の受け入れができず待機児童が増加する状態が依然と続いています。

従来は非正規の保育士を採用する予算を計上し対応しようとしてきましたが、最近はそれすら計上されていません。

そして市立の幼稚園、保育園が次々と閉鎖されています。

想定されるゼロ歳児の受け入れができるような対策を改めて強く求めました。

担当者は、補正予算で対応したいと述べるにとどまりました。

自衛隊への名簿提出について

提出を望まない人には、申し出があれば考慮する

奥州市は、毎年度自衛隊の要請に応え「自衛官候補生適格者名簿」を提出しています。

日本共産党市議団は、「個人情報保護法」に抵触することから提出すべきでないとこれまで繰り返し主張してきました。

担当者は、「防衛大臣が市町村長に対し、必要な資料の提出を求めることができる」とされていることから奥州市の判断で提出しているとしてきました。

また、日本共産党市議団は、全国では除外申請制度が創設されており、「提供を希望しない人については、除外すべきだ」と繰り返し提起してきました。

今回、担当者は、「特定の個人から、提供してほしくないという申し出があれば、それについては考慮したい」と答弁をしました。

発議案「政治資金規正法に係る疑惑解明を求める意見書」全会一致で採択・送付されました

自民党による「パーティー券収入」に名を借りた組織的裏金問題が大きな問題になっています。日本共産党議員団は、この問題の徹底解明を求める意見書を提案しました。全会一致で採択され、国会等に送付されました。

請願「現行の健康保険証を存続させるよう国に求める請願」不採択！

3月15日の定例市議会最終日、国民大運動胆江地区実行委員会（議長　小原　隆穂）から提出されていた「現行の健康保険証を存続させるよう国に求める請願」の採決が行われました。

総務常任委員会と教育厚生常任委員会での連合審査で、マイナンバーカードを使えない、管理できない人や、そもそも取得が難しい人が、一定数存在することが明らかになりました。

請願の採択に反対する立場からは、当局の資料によれば、マイナンバーカードのメリットは多く、紙の保険証による不正利用を防ぐことができる。請願は時代の流れに逆行しており、議員は、市民の不安を払拭するために働くべきだとの意見がありました。

共産党議員団は、マイナンバーカードに保険証をひもづけない人には、資格確認証を発行するとしている。資格確認証を発行するくらいなら正規の保険証を発行すべきだとして賛成しました。

共産党議員団の他に一人の議員のみ採択に賛成し、不採択となりました。

一般質問

佐藤美雪議員は、倉成淳市長が「新医療センターに産科設置は難しい」としていることから、市民の間に、「もう市内で子どもが産めないのか」という不安の声が広がっている問題を取り上げました。

市長がめざした「産科設置」へ、できる限りの施策に取り組むべきだと主張し、周産期医療に対する施策についての取り組みや今後の見通しについて質問しました。

全国に向けて産科医を求め発信すべき

佐藤美雪議員

新医療センターには、分娩機能は想定しない

倉成淳市長は、新医療センター基本プランについて「産前産後ケア、思春期外来などへ対応する専門医、または市内の産科医の協力など、つめていきたい」と述べ、「分娩機能は想定しない。現実的には厳しい」という認識をくりかえしました。

災害担当部署に女性の視点を

佐藤美雪議員は、東日本大震災や能登半島地震の教訓から、災害避難時、女性や子ども、高齢者への配慮が必要であるとし、災害担当部署や市防災会議の女性の参画状況と女性の視点を生かした避難所運営、災害備品の在り方について質問しました。

課題として再検討する

市民環境部長は、担当部署の女性職員配置について、課題と捉え、検討したいと述べました。

女性の視点を生かした対応については、再点検を行い、改善を進めていきたい、と述べました。

（裏面に続く）

公共トイレへ生理用品の設置を！

佐藤美雪議員は、新婦人や企業から生理用品の寄付があり、小中学校女子トイレへの設置が実現した例をあげ、さらなる充実を求め、市役所や地区センターなど公共施設トイレに設置することを求めました。

事務室に置いて対応する

地区センターにおいて、年に数件、生理用品の有無について相談などが寄せられてた実態を答弁。「今後も事務室に設置し、対応する」と述べるにとどまりました。

団　長
今野裕文議員

副団長
菅原明　議員

幹事長
千葉敦　議員

事務局長
瀬川貞清　議員

事務局次長
佐藤美雪　議員

日本共産党奥州市議団
市政報告

２０２４年４月・５月号
奥州市議会日本共産党議員団
《連絡先》
奥州市役所日本共産党議員団控室
水沢大手町１－１　☎24－2111
日本共産党奥州市委員会
水沢大手町三丁目59　☎24－2021 fax24－2049